

2022年 1月 6日

各位

会社名 日本情報クリエイト株式会社
住所 宮崎県都城市上町13街区18号
代表者名 代表取締役 社長 米津健一
(コード番号:4054)
問い合わせ先 取締役 管理部長 瀬之口直宏
TEL : 0986-25-2212

不動産テックの日本情報クリエイトと 大京穴吹不動産が物件情報をデータ連携

「不動産BB」への不動産情報データ連携により流通市場の活性化を目指す

不動産テック・DXを推進する日本情報クリエイト株式会社（本社：宮崎県都城市、代表取締役社長：米津健一、以下「日本情報クリエイト」）は不動産流通事業を全国展開している株式会社大京穴吹不動産（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：森本 秀樹、以下「大京穴吹不動産」）と業務提携を行い、不動産流通市場の活性化に向けて、日本情報クリエイトが提供する業者間物件流通サービス「不動産BB」へのデータ連携を開始致しました。

< 双方の強みを活かしたデータ連携により流通市場の活性化を目指す >

日本情報クリエイトが提供する業者間物件流通サービス「不動産BB」は不動産会社同士がオンライン上で不動産情報を共有できるクラウドサービスであり、これまで電話・FAXで連絡を取り合っていた業務をデジタル化することにより、不動産会社の業務生産性向上に貢献しております。日本全国の不動産会社に利用いただいております。その導入事業者数は17,000を超えております。大京穴吹不動産は、これまで直営店舗を日本全国に展開（32都道府県に75店舗展開 [賃貸専門1拠点含む]。2021年10月現在）し、不動産売買・賃貸運営を希望される国内の多くのお客様と接点を持ってまいりました。日本全国に広がる店舗ネットワークによる確かな情報力を生かして、マンション・戸建・土地はもちろんのこと、ビルや商業施設・アパートなどのすべての不動産売買・賃貸に関わる”総合不動産流通事業”を展開しております。

この度の業務提携により、大京穴吹不動産が保有する賃貸募集物件情報と、日本情報クリエイトが運営する「不動産BB」とのデータ連携が実現致しました。このデータ連携により「不動産BB」に加盟する不動産会社は、大京穴吹不動産の賃貸募集物件を閲覧できるようになり、日本情報クリエイトがサービス提供するホームページ、ポータル連動へ二次掲載も可能となります。これにより、各地方での不動産流通が活性化され、ひいては日本全国の不動産流通市場の活性化に繋がると考えております。今後も両社は、日本全国の不動産領域のニーズにお応えし、両社の事業の更なる拡大を図ってまいります。

DAIKYO
大京穴吹不動産



不動産情報

データ連携

CREATE

日本情報クリエイト株式会社



物件情報の登録

共有

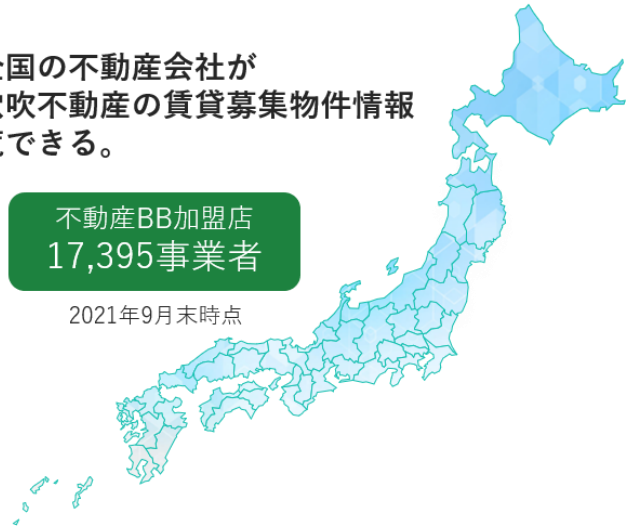


客付会社

日本全国の不動産会社が
大京穴吹不動産の賃貸募集物件情報
を閲覧できる。

不動産BB加盟店
17,395事業者

2021年9月末時点



< 業者間物件流通サービス「不動産BB」について >

■管理会社と仲介会社がクラウドで物件共有できる

「不動産BB」は不動産物件情報の共有をはじめ、電子入居申込等の取引も行える無料の不動産プラットフォームです。元付会社から共有された空室物件情報・物件画像を利用して物件案内書やチラシを印刷することができます。また、共有された室物件情報・物件画像は自社ホームページや各種不動産ポータルサイトへ一括コンバートすることが可能です。



< 大京穴吹不動産について >

不動産流通ネットワーク No.1 (※) の大京穴吹不動産は、不動産の売買、賃貸、リフォーム、リノベーション、コンサルティングに至る不動産に関わる“総合不動産流通事業”を展開しています。

※売買仲介直営営業拠点の所在都道府県数で日本一。(2021年10月現在 大京穴吹不動産調べ)

所在地 : 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-19-18 オリックス千駄ヶ谷ビル

代表取締役社長 : 森本 秀樹

資本金 : 1億円 (2021年4月1日現在)

事業概要 : 不動産の売買、仲介、賃貸借、管理、リフォーム

不動産の管理、賃貸借および売買の受託

不動産に関する調査、研究、鑑定およびコンサルティング業務

< 日本情報クリエイトについて >

創業 27 年、不動産テック企業として業界に特化した DX 商品・サービスを提供し続けています。全国に 28 ヶ所のサポート拠点をもち、各地の不動産会社へ向けて IT を活用した業務支援による働き方改革を推進しています。

所在地 : 宮崎県都城市上町 13 街区 18 号

代表取締役社長 : 米津 健一

資本金 : 720,368,200 円 (2021 年 9 月 30 日現在)

事業概要 : 不動産事業者向け業務支援システム及びクラウドサービスを提供

※尚、本件が当期の業績に与える影響は軽微であります。